

障がい者雇用を促進

公明先進事業所訪れ意見交換

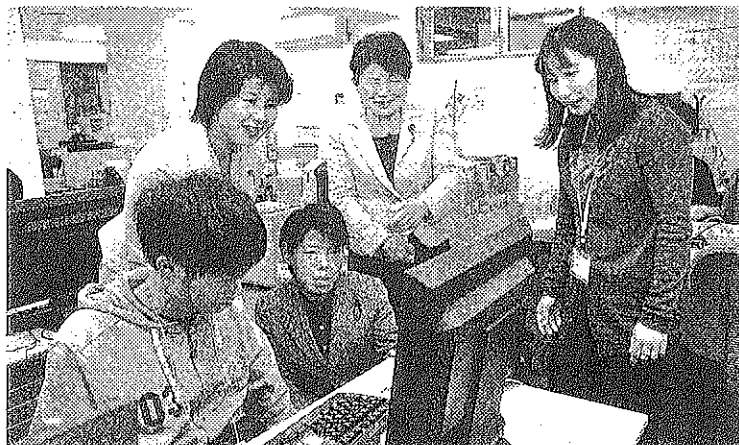
川崎市

公明党の西村恭仁^{くはら}・神奈川県議と岡村テル子^{おかむら}、河野ゆかりの両川崎市議は14日、川崎市中原区にある障がい者就労支援事業所「ダンウェイ株式会社」(高橋陽子代表取締役社長)を視察し、関係者と意見を交わした。

ダンウェイ株式会社は2011年1月に設立。就労に向けた障がい者へのトレーニングを行い、企業側

は雇用についてアドバイスするなど企業との橋渡し役を担っている。

中でも注目を集めているのが、インテル株式会社と協働で開発したホームページ(HP)作成・作業管理の支援ソフト「ICT治具」。専門用語を知らなくてもHPが制作できる仕組みになっており、数人で作業を分担することも可能だ。障がい者だけでなく、



子どもやお年寄りにとっても使いやすい。

同社では、このソフトを市販するとともに障がい者

西村県議(右の3人目)と岡村(右隣)、河野(左隣)両市議を視察する訓練に使ったパソコン

の訓練、HPの制作や運用、更新業務の受注に活用。さらに、障がい者1人1人の得意分野や能力を客観的な指標で示して紹介できるシートを作成し、企業とのマッチングをきめ細かく進めている。

これまでに40人を超える障がい者が雇用に結び付き、6カ月以上の定着率は9割に上るといふ。高橋社長は「障がい者が学校を卒業して就労する場合、職業訓練だけでなく生活面の経験値を上げて自立につながる取り組みも大切だ」と指摘する。
これに対し、西村県議らは「県と市で今後、どのような支援や協力が可能なのか、しっかりと検討していきたい」と述べた。